

阪南市総合計画  
阪南市行政経営計画  
(令和5年度)  
(別冊)事務事業一覧表

# 《目次》

部（局）	担当課	ページ数	部（局）	担当課	ページ数
総務部	総務課	1	こども未来部	こども政策課	18
	秘書人事課	1		こども支援課	20
	危機管理課	2	都市整備部	都市総務課	22
	行財政構造改革推進室	3		河川農水課	22
	人権推進課	4		都市整備課	24
未来創生部	政策共創室	4		道路公園課	25
	まちの活力創造課	6		下水道課	26
	シティプロモーション推進課	7	会計課	27	
市民部	市民課	7	議会事務局	庶務課	27
	生活環境課	7	行政委員会事務局	行政委員会事務局	27
	税務課	9		農業委員会事務局	27
	資源対策課	10	生涯学習部	教育総務課	27
健康福祉部	市民福祉課	10		学校給食センター	29
	生活支援課	13		学校教育課	29
	介護保険課	14		生涯学習推進室	32
	保険年金課	16		図書館	35
	健康増進課	16		中央公民館	35
	健康事業準備室	18			

## 《事務事業一覧表の見方》

- ①No. ……………事務事業一覧の通し番号（建制・費目順）
- ②事務事業名……………令和5年度に実施する事務事業名
- ③担当課名……………当該事務事業を担当する課・室名
- ④事業概要……………当該事務事業の事業概要
- ⑤事業費……………当該事務事業の事業費（令和5年度当初予算額、令和4年度当初予算額）

※ 「0」表示は、当該年度0予算事業  
「-」表示は、新規事業または令和4年度に実施がなかった（中止を含む。）事業

①No.	②事務事業名	③担当課名	④事業概要	⑤事業費（千円）	
				R5当初予算	R4当初予算
1	一般管理費	総務課	庁内各課における事務や事業の遂行に伴い必要な経費を総務課が窓口となり支出する。	2,949	2,844
2	入札監視委員会運営費	総務課	市長の諮問に応じ、入札及び契約手続の運用状況等に関する事項について審議し、意見の具申を行う委員会を運営する。	32	32

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
1	一般管理費	総務課	庁内各課における事務や事業の遂行に伴い必要な経費を総務課が窓口となり支出する。	2,949	2,844
2	入札監視委員会運営費	総務課	市長の諮問に応じ、入札及び契約手続の運用状況等に関する事項について審議し、意見の具申を行う委員会を運営する。	32	32
3	情報公開推進費	総務課	市で保有している文書等の情報の公開を行うとともに、個人情報の保護を行う。	189	196
4	文書管理事務費	総務課	市役所全体の文書管理の統括や例規の制定及び改廃を行うとともに、郵便物の受領、集約、発送業務を行う。	21,868	22,684
5	庁舎維持管理費	総務課	本庁舎、分館における営繕、行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	76,277	76,671
6	公用車管理費	総務課	本市が所有している公用車のうち、公用車管理規程に規定する「一般用途車」の管理を行う。	10,826	9,872
7	庁舎改修事業費	総務課	庁舎等の老朽化等対策を行う。	44,544	34,256
8	統計調査事務費	総務課	必要な調査員を確保し、円滑な各種統計調査事務を行う。	282	79
9	学校基本調査費	総務課	文部科学省における基幹統計調査で毎年5月1日を基準に実施する。	24	24
10	住宅・土地統計調査費	総務課	総務省における基幹統計調査で5年に1回、10月1日を基準に実施する。	5,370	-
11	農林業センサス調査費	総務課	令和7年2月1日を調査期日として実施される農林業センサスの準備等の必要な経費を支出する。	23	-
12	漁業センサス調査費	総務課	農林水産省における基幹統計調査で5年に1回、11月1日を基準に実施する。	743	-
13	国勢調査費	総務課	令和7年国勢調査準備のための国勢統計実務検討会への出席に必要な経費を支出する。	4	-
14	一般管理費	秘書人事課	秘書業務を行う。	2,004	1,933
15	一般管理費	秘書人事課	会計年度任用職員の報酬、通勤費、公務災害補償等認定委員報酬等の必要な経費を支出する。	16,591	18,551
16	職員管理事業費	秘書人事課	毎年度、職員に対し定期健康診断及びストレスチェックを実施し、健診検査結果に基づく健康管理や、メンタルヘルス不調の未然防止を行う。	7,856	8,420
17	職員研修実施事業費	秘書人事課	最適な公共サービスを提供できる人材を育成するため、人材育成基本方針に基づいた職員研修計画に記載する各種研修を実施する。	2,434	2,499

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
18	採用及び任用事務費	秘書人事課	高い資質と豊かな人間性を備えた人材を公平に採用するため、職員定員管理計画に基づく職員採用試験を行う。職員の職務に対する意欲と責任感を高めるため、主査級昇任選考を実施し、職階と職責にふさわしい人材を登用する。	2,199	2,132
19	職員福利厚生助成金	秘書人事課	福利厚生事業を実施する職員厚生会に対し助成する。	3,238	4,499
20	防災コミュニティセンター管理費	危機管理課	防災コミュニティセンターは、平時は、防災講座や健康体操教室等を開催し、災害時は、津波浸水区域に居住する市民の指定緊急避難場所をはじめ、災害対策本部の設置など、本庁舎機能を補完する施設としており、防災と健康増進を図る場所として、本施設の運営を行う。	18,163	17,864
21	災害弔慰金	危機管理課	根拠法令に基づき、自然災害により死亡した市民の遺族に対する災害弔慰金の支給、及び障害を受けた市民に災害障害見舞金の支給、災害援護資金の貸付を行う。	0	1
22	常備消防活動費	危機管理課	泉佐野以南の3市3町で構成する泉州南消防組合が行う消防活動業務及び大阪府が行っている航空消防業務に対して負担金を支払う。	655,889	665,430
23	消防団活動事業費	危機管理課	火災の警戒、鎮圧、その他災害発生時における防除活動及び被害の軽減に従事する消防団の活動体制の充実強化に向けた支援を行う。	33,126	27,340
24	緊急自動車維持管理費	危機管理課	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕及び法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	2,028	1,673
25	消防水利設備整備事業費	危機管理課	本市の消火栓の設置基準において、半径100m以内に1箇所設置することとしており、消防署と水道センターが協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行うことに対し、負担金を支払う。	5,940	2,663
26	消防施設維持管理費	危機管理課	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団分団庫の修繕等の維持管理を行う。	100	100
27	緊急自動車等購入事業費	危機管理課	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、耐用年数が経過した消防車両を更新する。	36,667	27,838
28	防災対策費	危機管理課	災害対応時において、円滑な情報伝達を図るため、情報配信サービスの活用及び研修等の参加を行う。	1,101	1,194
29	災害対策費	危機管理課	災害時において、円滑な災害対応が行えるよう、防災会議の委員報酬や、災害時作業員報償、被災者支援システム委託料、その他各種負担金を支出する。	4,064	3,623
30	防災行政無線維持管理費	危機管理課	大規模地震及びその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	4,087	3,734

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
31	国民保護対策費	危機管理課	既に整備している全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信機により、情報伝達をより迅速にし、機能を向上させるための費用及び国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の開催費用を支出する。	0	1
32	自主防災組織育成費	危機管理課	大規模地震及びその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	100	300
33	防災情報充実強化事業費	危機管理課	多様な手段で速やかに防災情報を市民に提供する電子システム「おおさか防災ネット」を広報誌、出前講座等により市民へ周知し、防災情報メールの登録啓発を行うため、大阪府防災情報充実強化事業に対して事業負担を行う。	204	339
34	防災行政無線工事費	危機管理課	本市にある防災行政無線固定局について、内部機器等の老朽化のため、操作卓の更新を行う。	47,022	1,557
35	財政管理費	行財政構造改革推進室	使用料・手数料について、適正な公共料金の設定となるよう諮問・答申を行う公共料金等適正化審議会を運営する経費、予算の編成、配当及び執行に関する事務や財務書類の作成事務などに必要な経費を支出する。	7,815	7,343
36	指定金融機関事業費	行財政構造改革推進室	公金の収納、支払業務に関する必要な経費を支出する。（一般会計、特別会計、歳計外会計及び基金、下水道事業会計（企業会計））	11,891	5,946
37	公有財産管理費	行財政構造改革推進室	行財政構造改革推進室の所管する普通財産の管理等及び特定目的基金の取扱いに関する業務に必要な経費を支出する。	10,679	12,187
38	地区助成金	行財政構造改革推進室	地区が所有する財産の貸付収入を地区助成金として支出する。	525	525
39	行政情報化推進事業費	行財政構造改革推進室	グループウェアシステム、メールサーバ及びネットワーク機器等の業務に必要な情報システムや機器を導入・更新し、安定した機器の運用管理を行う。	32,303	28,426
40	マイナンバーシステム管理運営事業費	行財政構造改革推進室	大阪版自治体情報セキュリティクラウドを活用し、高度な情報セキュリティ対策を講じるとともに、マイナンバー制度に関連する必要な情報システムや機器を導入・更新し、安定した機器の運用管理を行う。また、国・都道府県・市町村が参加する総合行政ネットワーク（LGWAN）の通信機器等の安定した運用管理を行う。	21,776	18,347
41	住民情報系システム管理運営事業費	行財政構造改革推進室	住民情報システム及び住民基本台帳ネットワークシステムに係る機器等の安定的な運用管理を行う。	56,634	80,678
42	行政情報化推進臨時的事業費	行財政構造改革推進室	行政のDX・ICT化を推進するため、全庁すべての業務の「棚卸し」を行い、業務内容の分類や業務の見える化を図り、業務が効率的・効果的に執行できる体制づくりに向け、BPR（業務改革）の推進に取り組む。	3,528	-

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
43	住民情報系システム管理運営臨時的事業費	行財政構造改革推進室	国が示すシステム標準化と本市で運用している現行システムとの実装機能の差異を調査し、円滑なシステム移行に取り組む。	4,175	-
44	一般管理費	行財政構造改革推進室	地方公務員法の定年引上げを踏まえ、令和6年度の定年退職者に係る退職手当相当額の1/2を積み立てる。	113,000	-
45	男女共同参画推進事業費	人権推進課	男女共同参画社会の実現のため、講座や広報等を通じて市民に啓発を行うとともに、配偶者からの暴力等さまざまな悩みを持つ相談者に適切な助言、情報提供、支援を行う。	3,900	13,877
46	人権啓発推進事業費	人権推進課	市民に人権意識の啓発を行うため、多様化・複雑化する人権問題を的確に捉え、講座やイベントの開催や、広報誌等への啓発記事掲載、街頭啓発等を実施する。	832	845
47	人権擁護審議会運営費	人権推進課	人権擁護に関する条例により規定する人権擁護審議会に関する事務に必要な経費を支出する。	70	80
48	人権啓発推進事務費	人権推進課	人権啓発事業を推進するにあたっての事務費に必要な経費を支出する。	228	196
49	人権擁護委員会補助金	人権推進課	人権擁護委員との連絡調整に関する事務に必要な経費を支出する。	128	128
50	人権啓発連絡調整費	人権推進課	岸和田人権擁護委員協議会等との人権啓発連絡調整に関する事務に必要な経費を支出する。	366	366
51	人権相談運営事業費	人権推進課	人権保護・救済を必要としている相談者に、適切な助言、情報提供、支援を行うとともに、相談事業のなかで人権侵害事象の実態把握を行う。	3,512	3,496
52	人権協会助成金	人権推進課	人権協会への助成金を交付する。	620	620
53	いじめ問題対策事業費	人権推進課	いじめ防止対策推進法の規定に基づき、市長の附属機関として設置されるいじめ問題再調査委員会に関する事務に必要な経費を支出する。	47	47
54	無料法律相談事業費	人権推進課	大阪弁護士会と委託契約し、無料法律相談を実施する。	1,385	1,383
55	行政相談実施事務費	人権推進課	総務大臣から委嘱を受けた行政相談委員が、国の行政全般の苦情や意見・要望を聴き、公正・中立の立場から関係行政機関などに必要なあっせんを行い、その解決や実現の促進を図るとともに、市民の声を行政の制度及び運営の改善に活かす。	25	25
56	自治会連合会活動推進事業費	政策共創室	自治会連合会や地区自治会の活動を支援することにより、住みよい地域社会の形成と住民自治の活性化を促す。	3,960	3,950
57	公聴事業費	政策共創室	「市民の声」提言制度として、市政に対する建設的、創造的な提言又は意見を聴き、市政に反映する。	1	1

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
58	地域交流館管理運営事業費	政策共創室	地域交流館において、市民公益活動、地域福祉活動、生涯学習活動を支援するとともに、相互に連携を図るための拠点機能を発揮させるため、指定管理者制度による管理運営を行う。	17,186	13,859
59	各種関係団体連絡調整費	政策共創室	共通した課題をテーマとして近隣各市町との連携のもと、まちづくりに関わる情報収集と情報交換を行うとともに、諸課題解決のため、国・関係機関への要望活動等を行う。	146	146
60	企画調整事務費	政策共創室	大阪・関西万博の機運醸成に関する取組や広域連携などの企画調整業務を行う。	3,508	3,294
61	権限移譲推進事業費	政策共創室	国と地方の役割分担の見直しを踏まえ、大阪版地方分権推進制度に基づく事務移譲への対応など今後の新たな権限移譲の受入れについて、大阪府及び関係部局と調整等を行う。	13	13
62	総合計画策定等事業費	政策共創室	自治基本条例第27条の規定に基づき、基本構想及び基本計画を定める総合計画を運用し、将来の都市像の実現のため、選択と集中による戦略的な行政経営計画を定め、PDCAサイクルによる進行管理を行い、事業の効果及び達成度を評価し、これに基づき、必要に応じて事業を見直す。	226	207
63	総合戦略策定等事業費	政策共創室	本市の人口に係る将来展望と、それを実現するための施策及び施策評価の仕組みである総合戦略を運用し、持続可能な地域社会づくりに計画的・効果的に取り組む。	113	69
64	マイナポイント事業費	政策共創室	マイナポイント事業費補助金を用いて、希望する市民に対し、マイナポイント予約・申込の支援を行うブースを庁内に設置し、支援職員を配置する。（国の事業期間に準じる）	5,804	9,193
65	市民活動支援事業費	政策共創室	市民活動センターにおいて、社会活動、市民活動に参加したいと思っている方に出会いの機会の提供や市民活動の基礎知識を学ぶ機会を提供するなど、市民活動に関わる環境整備を行うことにより、担い手育成につなげる。また、「（仮称）市民協働・共創事業提案制度」については、より提案をしやすい制度の構築を図るため、提案者の範囲や提案内容の拡大を行う。	5,146	5,134
66	市民活動推進事業費	政策共創室	市民や学識経験者などにより構成される自治基本条例推進委員会により、条例の適正な推進を図りその推進状況の検証を行うとともに、市民に対する条例の周知・啓発を行う。	428	425
67	住民センター管理運営事業費	政策共創室	住民センターの修繕や維持管理を行う。また、住民センターの地域移譲を進めるための施設の運営等について地域と協議を行いながら、施設の運営及び施設改修の支援方策などについて、その構築を図るため、整理・検討を行う。	20,596	20,974
68	市内一斉美化作業費	政策共創室	自治会連合会主催による市内一斉美化作業によって排出される廃棄物の収集処分の支援を行うことにより、自分たちのまちは自分たちで「つくり」「まもる」という地域社会の形成及び住民自治を促す。	9,105	8,771
69	地域運営推進事業費	政策共創室	まちづくりは市民自らが、主体的に地域運営を行うという意識醸成を促しながら、地域課題に取り組む（仮称）まちづくり協議会の設立を支援する。	2,939	-

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
70	地域DX推進事業費	政策共創室	電子回覧板を活用したネットワークの導入促進やWEB会議用オンラインパソコンの活用など、地域内のデジタル化を促す。	524	-
71	企業版ふるさと納税事業費	政策共創室	第2期阪南市総合戦略に記載された地方創生関連事業について、地方創生応援税制制度（企業版ふるさと納税）の活用を積極的に推進するため、企業とのマッチングを支援する事業者にはマッチング成立時の手数料（成果報酬）を支払う。	330	-
72	一般管理費	まちの活力創造課	はなていのロゴの利用に関する許可手続き及び着ぐるみの貸出しに関する管理を行うとともに、消耗品（バッテリー）の交換、クリーニングや修繕等のメンテナンスを行う。	145	122
73	ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業	まちの活力創造課	ふるさとまちづくり応援寄附の推進とともに、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した安心・安全のまちづくりに関する事業や自然環境の保全及び活用に関する事業など6事業を実施し、個性豊かな魅力あるまちづくりを行う。	758,643	758,514
74	商工総務費	まちの活力創造課	一般事務に必要な経費を支出する。	100	100
75	商工会補助金	まちの活力創造課	市内商工業の振興を図るため、市内商工業者の経営改善に関する相談や指導、商工業を振興する諸活動を行っている本市商工会の運営等を支援する。	10,980	10,980
76	商業会連合会補助金	まちの活力創造課	東鳥取地区商業会、尾崎地区商業会、西鳥取商業会及び下荘商業会で構成される商業会連合会が行う事業に要する経費の全部又は一部に対して、補助金を交付する。	810	810
77	企業誘致促進奨励金	まちの活力創造課	阪南スカイタウン内業務系施設用地に進出した指定企業に対して、奨励措置（立地奨励金・雇用奨励金）を講じる。	4,363	10,640
78	阪南市ふるさと大使事業費	まちの活力創造課	経済、文化、教育、芸術、スポーツ、芸能等の分野において、国内若しくは海外での著しい活躍により、多くの方に親しまれている阪南市出身者又は阪南市にゆかりのある者に、自らの活動の中で本市の魅力国内外に広く発信してもらい、本市のイメージアップにつなげる。	127	127
79	商業振興PR事業費	まちの活力創造課	知名度の向上・交流人口の拡大につなげ、商業振興を図るため、本市の地場産品を含む商工業等の魅力をパンフレットやイベント等のさまざまな機会を通じて市内外に向けて広くPRする。	4,048	3,963
80	創業・事業承継推進事業費	まちの活力創造課	市内で創業を希望する人に対し創業ノウハウを習得するための創業塾等を開催し創業支援者への活動支援を行う。また、創業バウチャー制度を創設し事業起業時の費用を助成し、創業者の発掘を行う。	950	950
81	観光振興対策事業費	まちの活力創造課	本市の有する観光資源を活かした各種イベントを実施するとともに、市内外への情報発信を行う。また、効果的な観光振興を行うため、広域連携による事業や広報活動を展開する。そのほか、新たな観光資源の掘り起こしを行う。	15,920	15,894

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
82	泉州地域版DMOによる観光振興事業費	まちの活力創造課	地域内に継続的・安定的に観光客を誘客し、地域経済の活性化を図るため、堺市以南の13市町（9市4町）と民間企業などの官民が一体となり設立した一般社団法人 K I X泉州ツーリズムビューローと連携し客観的な根拠にもとづいた戦略のもと、多様な関係者と協働して、地域資源のプロモーションや一元的な情報発信、体験型観光の提供及びマーケティング機能の強化等事業を展開する。	2,584	3,436
83	葛城修験負担金	まちの活力創造課	3府県20市町村及び団体等で構成する「葛城修験日本遺産活用推進協議会」において、日本遺産に認定された葛城修験の観光を目的とした誘客と協議会を構成する地域の周遊・滞在を促進する。	1,030	350
84	広報板修理費	シティプロモーション推進課	市内に約100基設置した広報板の修理等維持管理に必要な経費を支出する。	258	245
85	広報事業費	シティプロモーション推進課	交流人口を拡大し移住・定住人口の増加を図るため、各種加盟団体に負担金を適切に支出し、情報共有などを積極的に行う。また、見やすく分かりやすい本市のウェブサイト運営を行うとともに行政情報、サービス、市内行事、市民の活動などの情報について、「広報はんなん」を毎月1回市内全世帯に配布する。	15,780	14,746
86	SDGs推進事業費	シティプロモーション推進課	本市の自然豊かな里山里海を活かしたカーボンニュートラルの取組を通じて、様々なステークホルダーと連携し、持続可能で好循環な地域づくりを図るなど、自治体SDGsモデル事業の推進に取り組む。	6,314	2,000
87	阪南テレワークステーション管理運営事業費	シティプロモーション推進課	多様な働き方の推進等に資する場を提供することにより、地域社会の活力の向上を図ることを目的として設置した「阪南テレワークステーション」の管理・運営を行う。	666	1,096
88	戸籍住民基本台帳費	市民課	婚姻・出生等の各種戸籍届出、転入・転出等の住民異動届出受付から戸籍等の記録事務、戸籍事項証明書（謄抄本）、住民票、印鑑証明書等の各種証明書交付事務、並びに社会保障・税番号制度に係る事務に必要な経費を支出する。	67,187	60,373
89	住居表示事業費	市民課	各建物の建設計画の段階で、完成後に届出が必要であることを案内し、届出の提出後、当該の建物に住居番号を付番し表示板を交付する。また、住居表示の効果を高めるため、各街区に街区表示板、市内各所に町名街区案内板を設置し、維持管理する。住居表示の実施に伴い、住所の表示が変更された証明書を交付する。	52	52
90	旅券（パスポート）発給事務費	市民課	日本国籍を有し、本市に住民登録をしている市民、もしくは他市町村に住民登録しているが本市に居住実態がありそれらを証明することができる者を対象に、旅券発給事務を行う。	19,687	19,959
91	交通防犯対策事業費	生活環境課	阪南市交通事故をなくす運動推進協議会の活動を中心に、春・秋全国交通安全運動期間前に運転者講習会及び新年度を迎えた幼稚園・保育所等の幼児を対象とした幼児交通安全教室などを開催している。また、市民の要望により交通安全啓発看板を設置するなど、交通安全の啓発事業を展開する。	547	547

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
92	防犯灯維持管理事業費	生活環境課	自治会の要望及び開発行為等により設置した約7,000灯の防犯灯の維持管理を行う。	28,122	26,936
93	防犯対策調整連絡費	生活環境課	泉南警察署と連携し、防犯委員会を中心に街頭指導等による防犯啓発活動を実施する。また、市が設置した防犯カメラの適切な管理を行う。	1,993	1,995
94	人権啓発推進事務費	生活環境課	事業所人権問題連絡会に関連した業務に係る職員の出張旅費を支出する。	15	15
95	事業所人権問題連絡会補助金	生活環境課	同和問題をはじめとする様々な人権問題の早急な解決と就職の機会均等を保障するため、事業所人権問題連絡会に対し補助金を交付し、人権問題に関する研修参加、啓発活動や関係機関との連携に係る活動を支援する。	63	63
96	人権啓発連絡調整費	生活環境課	同和問題をはじめとする人権問題の解決に資するため、就職に際して困難な課題を抱える市民の支援に関する事業を行い、すべての人の人権が尊重される豊かな社会の実現を図るため、必要な経費を支出する。	25	25
97	飼い犬登録及び狂犬病予防事業費	生活環境課	飼い犬の登録を行い、登録者に対して毎年3月に狂犬病予防集合注射の案内を送付する。集合注射は、市内の獣医と連携し、6日間、市内28ヵ所で実施し、予防注射した飼い犬に対して、注射済票を交付する。	865	830
98	保健衛生総務事務費	生活環境課	大阪府地方分権推進制度により、大阪府から移譲を受けた動物愛護推進委員の委嘱及び協議会の設置事務を広域連携により泉佐野市に委託する。	124	122
99	不法投棄対策処分事業費	生活環境課	巡回パトロール及び広報誌等で啓発を行う。また、不法投棄の行為者が不明な場合、投棄されている土地所有者を調査し、廃棄物の撤去を依頼する。また、市道等に投棄され行為者が不明な家電4品目について、適正に処理する。	41	44
100	専用水道事務費	生活環境課	専用水道及び簡易専用水道等の定期検査結果、水質検査結果等報告を審査し、必要な立入調査及び行政指導を行う。専用水道設置事業所に対し定期的に立入調査を実施し、施設が適正に維持管理されるよう必要な行政指導及び助言を行う。	203	203
101	衛生害虫駆除対策事業費	生活環境課	大阪府保健所等から提供される衛生害虫に関する情報を広報誌及びウェブサイトを活用して広く市民に周知する。また、大阪府泉佐野保健所と協力し衛生害虫による感染症の蔓延を未然に防ぐ。	0	0
102	環境保全対策運営事業費	生活環境課	大気汚染防止法等に基づく届出を行っている事業所等に立入調査及び行政指導を行う。環境基本法に規定する市域の環境基準達成状況を把握するため、環境騒音調査等を行う。	2,248	2,202
103	地球温暖化対策事業費	生活環境課	地球温暖化対策実行計画に掲げる温室効果ガス排出量の削減などの取り組みを実施するとともに、市民や事業所等に対して、広く環境問題の啓発事業を行う。	10	10

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
104	次世代自動車充電インフラ整備事業費	生活環境課	本庁舎敷地内に電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車の充電設備を整備し、その設備が適切に利用されるよう維持管理を行う。	631	665
105	不法屋外広告物対策事業費	生活環境課	公道上の電柱、ガードレール及び公共施設に掲出されている違法な簡易広告物（はり紙、はり札、広告旗、立看板等）を撤去する。	0	0
106	泉南阪南共立火葬場事業費	生活環境課	死亡届の提出後、火葬許可証の交付を受けたご遺体を泉南阪南共立火葬場で火葬する。	21,850	17,700
107	し尿処理施設運営事業費	生活環境課	公共下水道に接続していない家庭のし尿・浄化槽汚泥の処理を行う。	205,441	200,410
108	浄化槽法権限移譲事業費	生活環境課	浄化槽設置届出、廃止届出等の事務処理に必要な経費を支出する。 浄化槽の法定検査の受理並びに検査結果不適正及び浄化槽未清掃等の不適正事案に対する指導を行う。	1,932	1,879
109	し尿処理事業費	生活環境課	各家庭等のし尿等を収集運搬し、MIZUTAMA館に搬入する。 また、し尿等収集車にし尿計測器を搭載し適正な費用での収集運搬を行う。	376	325
110	合併処理浄化槽設置整備費	生活環境課	公共下水道認可区域外において、くみ取りトイレまたは単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する者に対し助成を行う。	4,126	4,124
111	労働行政連絡調整費	生活環境課	様々な働き方を希望する求職者に対して就労支援相談や能力開発講座の開催等を実施する。	3,883	3,870
112	消費者相談事業費	生活環境課	市民が、安心して消費生活を送れるよう、相談窓口の周知に取り組み、消費生活専門相談員による相談事業を実施するとともに、消費トラブルに巻き込まれないよう啓発活動を実施する。	2,628	2,690
113	公共施設脱炭素化事業費	生活環境課	地域防災力の強化に向け、災害時に避難所等として役割を果たす公共施設への再生可能エネルギー設備の導入に向けた調査検討を行う。 また、地域脱炭素化に向け、遊休地等への再生可能エネルギー設備の導入に向けた調査検討を行う。	8,006	-
114	税務運営事務費	税務課	市税の公平適正な賦課徴収作業を行うための必要な経費、各団体の参加負担金及び固定資産評価委員報酬を支出する。	9,707	7,648
115	賦課徴収事務費	税務課	市税収入の確保に向け、課税客体を的確に把握し、地方税法、市税条例等の関係法規に基づき、適正な賦課徴収を行う。 徴収率の向上を図るため、安定した賦課徴収体制の整備を行うなど、徴収力を強化する。	70,017	73,067
116	市税過誤納金還付金	税務課	納付した後に税額の減額（申告等）により納め過ぎとなった税金（過誤納金）や重複して納付するなど誤って納めた税金を還付する。	18,000	17,979

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
117	市税還付加算金	税務課	市税の納め過ぎ等により過誤納金が発生し、これを還付又は充当した場合に、過誤納金の生じた理由により、起算日から支出を決定した日までの期間に応じて、過誤納金に加算して支払う。	180	180
118	税務システム改修事業費	税務課	デジタル手続法に基づき行政手続のオンライン化が全国的に実施されることに伴い、納付手続のデジタル化、特別徴収税額通知の電子化を行う。また、令和5年度中に森林環境税のシステム改修を行う。	4,996	11,038
119	一般廃棄物収集事業費	資源対策課	ごみの減量化、リサイクルの推進に取り組みつつ、一般家庭から排出されたごみを収集運搬する。また、行政サービス協働化制度「はなていアクション」において事業採択された家庭ごみ収集運搬業務の一部について民間業者への委託を継続する。	183,669	175,572
120	清掃庁舎維持管理費	資源対策課	清掃庁舎の維持管理に必要な経費を支出する。	2,843	2,664
121	泉南清掃一部事務組合負担金	資源対策課	収集したごみを焼却・リサイクルするため、泉南市と運営している清掃工場に対する負担金を支出する。	542,469	529,996
122	有価物集団回収推進事業費	資源対策課	本市の各種団体（自治会・婦人会・こども会等）のうち、資源対策課に登録がなされている非営利団体を対象に、回収した有価物（古紙、アルミ缶など）に対し、1kgあたり3円の報奨金を交付する。	3,000	3,000
123	分別収集啓発事業費	資源対策課	分別してごみを搬出できるように、「ごみの収集日程表」を全戸配布するとともに、不適正に排出されているごみについて啓発活動を行う。	1,068	1,111
124	社会福祉総務運営事務費	市民福祉課	堺市以南の9市4町により共同設置している福祉有償運送協議会分担金など市民福祉課運営に必要な事務費全般を支出する。	34	325
125	地域福祉推進連絡協議会運営事業費	市民福祉課	地域福祉の推進を図るため、地域福祉推進連絡協議会及び同作業委員会を開催し、公民協働で地域福祉推進計画の策定及び進捗管理並びに研修等を実施する。	130	4,366
126	小地域ネットワーク活動等推進事業費	市民福祉課	概ね小学校区ごとに設立された校区（地区）福祉委員会による要援護者等に対する見守りやサロンの運営を実施するなどの小地域ネットワーク活動を社会福祉協議会を通じて助成、支援する。	23,700	23,700
127	日常生活自立支援事業費	市民福祉課	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方等を対象に、日常生活のさまざまな契約や金銭の管理を行い、日常の生活が実施できるようにする。	3,132	3,132
128	障がい福祉計画策定事業費	市民福祉課	令和2年度に策定した、障がい者施策の基本方針や目標を総合的に定める第4次障がい者基本計画、障害福祉サービス等の供給体制や方策などを示す第6期障がい福祉計画及び第2期障がい児福祉計画の進捗管理を行う。	6,533	94
129	共助の基盤づくり事業費	市民福祉課	地域づくりの基盤を築くとともに、地域の中でコーディネーターを育成する。	1,346	1,566

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
130	参加支援事業費	市民福祉課	ひきこもりの方などが、社会とのつながりを回復するため、既存の取り組みでは対応できない狭間のニーズについて、関係者と協議・協働しながら、相談及び社会参加の場を提供する。	434	420
131	アウトリーチ等を通じた継続的支援事業	市民福祉課	「地域福祉推進計画」に基づく保健福祉圏域である概ね中学校区単位に、地域の福祉相談員（コミュニティーソーシャルワーカー）を概ね1人を配置し、すべての市民を対象に相談に応じ、個別の福祉サービスの利用や生活全般の困りごとの相談に応じるとともに、地域の保健福祉ネットワークの構築を支援する。また、アウトリーチ等の充実のため、専門員を1名配置し社会参加に向けたより丁寧な支援を必要とする方への支援を強化する。	21,868	17,280
132	多機関協働事業	市民福祉課	制度の縦割りをなくし、本人・世帯の属性に関わらず、支援対象世帯とそれを取り巻く支援関係者全体を調整する。	420	384
133	障害者総合支援法運営費	市民福祉課	障がい福祉サービスの運営にかかる国保連への審査支払手数料、支援区分を認定する際に必要となる医師意見書作成手数料を支出する。	4,837	4,782
134	障害者総合支援法給付費	市民福祉課	身体障がい者（児）の失われた身体機能を補完するための装具の給付を行うとともに、総合支援法に基づくホームヘルプ等の障がい福祉サービス費、身体上の障がいや軽減し、日常生活を容易にするための更生医療費、育成医療費を支出する。	1,399,714	1,309,814
135	障害支援区分認定審査会事業費	市民福祉課	障がい福祉サービスを利用するために必要な支援の度合いを示す障がい支援区分の審査判定業務に必要な経費を支出する。	6,747	6,878
136	地域生活支援事業給付費	市民福祉課	障がいのある方が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じた日常生活用具給付、ガイドヘルパーによる移動支援や訪問入浴助成などに必要な経費を支出する。	62,558	60,855
137	障害者成年後見制度利用支援事業費	市民福祉課	成年後見制度の利用が有効と認められる知的障がい者又は精神障がい者の権利擁護を図るため、障害福祉サービスの利用等の観点から、成年後見制度の利用を支援する。	554	554
138	障害者（児）コミュニケーション支援事業費	市民福祉課	社会生活における円滑な意思疎通の確保を図るため、手話通訳・要約筆記・公文書点訳により、コミュニケーション援助や情報提供を行う。	5,286	4,965
139	地域活動支援センター等事業費	市民福祉課	在宅の障がい者や、障がいがあることによって就労の場を確保できない人たちに、生きがいある生活が送れるように援助を行い、社会参加の促進を図る。また、障がい者からの相談に応じ、必要な支援や援助を行う。	29,484	28,184
140	障害者移動支援事業費	市民福祉課	身体・精神・知的障がい者（児）の大会等参加のための外出支援を行う。バス運転手の派遣、バスリース等に必要な経費を支出する。	39	58
141	手話講習会開催事業費	市民福祉課	手話の基本技術と聴覚障がいについて学ぶ初心者対象の手話奉仕員養成講座と、手話通訳者を養成する上級手話講習会を開催する。	223	323

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
142	障害者週間記念事業費	市民福祉課	一般市民に対して、障がい者問題の理解を深めるために啓発を行う。当事者である障がい者団体も一般市民に対し自ら啓発活動に参加することで、障がい者問題への理解を訴える。	33	33
143	基幹相談支援センター運営事業費	市民福祉課	基幹相談支援センターは、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援及び成年後見制度利用支援、並びに障がいの種別や各種ニーズに対応できる総合的かつ専門的な相談支援を提供する。また、地域の相談支援事業者に対する専門的な指導、助言を行い、人材育成を支援する。連携会議を開催して地域の相談機関との連携強化、地域移行・地域定着の促進及び障害者の権利擁護・虐待の防止に取り組む。	289	289
144	障害者相談員事業費	市民福祉課	障害者相談員が障がい者の相談に応じ、必要な助言を行うために必要な経費を支出する。	126	126
145	障害者（児）団体連合会助成事業費	市民福祉課	障がい者（児）団体連絡協議会が行う事業等に対し、補助金を支出する。	1,111	1,111
146	身体障害者緊急通報装置設置事業費	市民福祉課	ひとり暮らしの重度身体障がい者手帳所持者への緊急通報装置の貸与するために必要な経費を支出する。（委託料月額1,024円）	13	13
147	特別障害者手当等給付事業費	市民福祉課	重度の身体障がい者及びその家族、あるいは知的障がい、精神障がいにより常時特別の介護を必要とする状態にある障がい者の経済的負担を軽減する。	43,894	36,838
148	身体障害者手帳診断助成事業費	市民福祉課	身体障がい者手帳の交付に必要な診断書の作成費用を非課税世帯に支給するために必要な経費を支出する。	500	450
149	重度障害者（児）家庭ごみ袋給付事業費	市民福祉課	紙おむつ受給者のいる世帯の経済的負担を軽減するため、家庭系可燃ごみ排出用30リットル袋を月10枚配布補助するために必要な経費を支出する。	108	105
150	障害者福祉法運営費	市民福祉課	障がい者福祉制度を運用するための消耗品、旅費、修繕料等の必要経費を支出する。	15	15
151	小児慢性特定疾病児童等給付事業費	市民福祉課	在宅の小児慢性特定疾病に罹患している児童が日常生活をより円滑に行うことができるよう、疾患の程度により、必要に応じて日常生活用具を現物で支給する。	258	129
152	重度障がい者医療助成事業費	市民福祉課	一定条件の障がい者（児）難病患者に対し、申請を受けて医療証を交付し、受診時の保険適用後の自己負担分を補助する。	132,274	126,882
153	障害児通所支援事業費	市民福祉課	障がい児などの発達を支援するため、保護者等からの相談に応じ、適切な療育が受けられるよう受給者証を交付し、障害児通所支援給付費を支給する。	247,835	245,685
154	発達障がい児支援システム整備事業	市民福祉課	市民が利用できる専門療育事業所を確保するため、「こどもデイケアいずみ自閉症児支援センター」に対し、利用児童一人につき17万円の運営費補助を行う。また、府制度では対象外になる軽度難聴児に対し補聴器装用費用を補助する。	310	310

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
155	たんぼぼ園運営費	市民福祉課	障がいがある児童等に対し、児童の適応力を高めるため、日常生活における基本動作の習得や、集団生活への適応を図る療育を提供する。	25,422	25,365
156	たんぼぼ園耐震事業費	市民福祉課	たんぼぼ園の耐震補強工事を実施する。	24,647	3,885
157	点字講習会開催事業費	市民福祉課	点字の基本的な知識の技術習得と視覚障がい者についての理解を深めるため、点字講習会を開催する。	100	-
158	社会福祉総務運営事務費	生活支援課	一般事務に必要な経費を支出する。	555	12
159	民生委員活動事務費	生活支援課	本市の民生委員候補者を大阪府へ推薦するに当たり、民生委員推薦会を開催し、推薦者を決定するための委員会委員の報酬を支出する。	52	52
160	民生委員協議会補助金	生活支援課	民生委員・児童委員協議会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	1,976	1,976
161	戦没者追悼式典開催事業費	生活支援課	戦没者の追悼式典開催に必要な経費を支出する。	776	775
162	遺族会補助金	生活支援課	遺族会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	344	344
163	保護司会補助金	生活支援課	保護司会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	320	320
164	更生保護女性会補助金	生活支援課	阪南市更生保護女性会が行う活動等に対し、補助金を交付する。	81	81
165	阪南市社会を明るくする運動事業費	生活支援課	社会を明るくする運動に必要な経費を支出する。	47	47
166	再犯防止関連事業費	生活支援課	矯正施設が所在する地方公共団体として、特に犯罪・非行の防止と被收容者の円滑な社会復帰に向けて国と地域とともに取り組む。	14	14
167	自立相談支援事業費	生活支援課	生活困窮者の自立の促進を図るため、生活困窮者が抱える多様で複合的な問題につき、生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画の作成、生活困窮者に対する認定生活困窮者就労訓練事業の利用のあっせん等さまざまな支援を一体的かつ計画的に行う。	21,610	23,474
168	家計改善支援事業費	生活支援課	生活困窮者からの家計の問題に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行い、併せて支出の節約に関する指導その他家計に関する継続的な指導及び生活に必要な資金の貸付けのあっせんなどを行う。	4,656	4,598
169	就労準備支援事業費	生活支援課	雇用による就業が著しく困難な生活困窮者に対し、一定の期間内に限り、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。	1,735	1,737

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R 5当初予算	R 4当初予算
170	生活保護扶助事業費	生活支援課	国民の最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とし、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。	1,065,423	1,065,423
171	生活保護運営費	生活支援課	法定受託事務として国が本来果たすべき役割に係る事務を行うために必要な経費を支出する。	8,416	8,174
172	就労等支援事業費	生活支援課	被保護者の自立について、身体や精神の健康を回復・維持し、自ら健康管理等をしながら日常生活を送る「日常生活自立」、社会的つながりを回復・維持し、地域社会の一員として充実した生活を送る「社会生活自立」、就労により経済的に自立する「経済的自立」、3つの自立に向けた支援を総合的に福祉事務所で実施する中、特に「経済的自立」から他の自立につながる就労等の支援を行う。	3,109	3,050
173	体制整備強化事業費	生活支援課	生活保護法の申請に係る相談において、生活困窮者が生活保護の相談を行う際、他法他施策の説明及び生活保護制度の説明を行い、生活保護の申請受理までの受付を行う。	4,544	3,453
174	中国残留邦人等生活支援給付金事業費	生活支援課	中国残留邦人等の老後の生活の経済的安定が図れるよう、支援法が一部改正され、平成20年4月から「満額の老齢基礎年金等の支給」と「支援給付の支給」を行っている。	3,095	3,381
175	被保護者健康管理支援事業費	生活支援課	被保護者のうち、日常生活の健康管理が困難な者に対し、保健又は生活指導を実施し医療扶助の適正支出及び要介護者の適正な介護扶助の利用支援を図り健康管理自立を支援することにより、地域社会の一員として自立した生活を営むことができるように支援することを目的とする。	3,950	3,867
176	行旅死亡人対策事業費	生活支援課	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、市町村が、行旅病人の救護等及び行旅死亡人の火葬等を行う。救護費用、火葬費用等について、扶養義務者等から弁償を得られない場合、都道府県にその不足分を請求する。	883	883
177	医療扶助オンライン資格確認導入事業費	生活支援課	生活保護制度の改正に伴い、令和5年度中に医療扶助オンライン資格確認の導入に向けた環境整備(システム改修、新規端末導入、ネットワーク接続など)を行う。	4,555	-
178	生活保護システム標準化導入事業費	生活支援課	「地方公共団体情報システムの情報化に関する法律」及び国の示す標準化方針等に則った生活保護システムの標準化対応に向け、国の示す標準仕様書と、現在導入している生活保護システムの乖離している部分を洗い出し、その後の運用の見直しを行う。	330	-
179	広域福祉課共同設置事業費	介護保険課 市民福祉課 こども政策課 こども支援課	泉佐野以南3市3町で広域的な事務を行うことで、効率的な制度の運用と地域の実情に応じた対応を図り、広域福祉課運営にかかる費用を各市町で負担する。	26,657	26,616

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R5当初予算	R4当初予算
180	老人クラブ活動推進事業費	介護保険課	高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくり等多様な社会活動を通じ、老後の生活を豊かにするとともに、健康で明るい長寿社会づくりをめざし、老人クラブ連合会の運営に要する経費の一部について、補助金を交付する。	5,550	5,550
181	シルバー人材センター運営事業費	介護保険課	高齢者福祉の向上を図るため、シルバー人材センターが高齢者の就業の機会の拡大と福祉の向上を図る事業等を行うことに対し、予算の範囲内において、事業実施に要する経費の全部又は一部を補助する。	13,035	13,035
182	老人保護措置費	介護保険課	老人保護措置事業として、65歳以上で身体上若しくは精神上または環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方に対し、心身の健康の保持及び生活の安定を図るため、養護老人ホームに入所させる。	6,173	6,173
183	在日外国人高齢者福祉金給付事業費	介護保険課	在日外国人高齢者の福祉の増進を図るため、老齢年金等の支給が受けられなかった在日外国人に対し、在日外国人高齢者福祉金を支給する。	0	120
184	緊急通報装置設置事業費	介護保険課	ひとり暮らし高齢者等の急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与する。	1,721	1,721
185	介護保険法社会福祉法人利用者負担減助成事業費	介護保険課	社会福祉法人が低所得者に対し行う介護保険サービス利用料軽減の軽減額の一部を助成する。	141	141
186	市民後見推進事業費	介護保険課	認知症の人の福祉を増進する観点から、市民後見人を今後確保できる体制を整備・強化し、市民後見人養成のための研修等を実施する事業を大阪府社会福祉協議会に委託する。	257	275
187	地域介護予防活動支援事業費	介護保険課	高齢者を対象に、可能な限り介護を必要としない健康で自立した生活を送れるよう、地域において介護予防(介護予防拠点における地域活動支援を含む。)を行う。	12,837	13,343
188	地域包括支援センター運営費	介護保険課	地域包括支援センターの運営委託に必要な経費を支出し、地域包括支援センターに対し、権利擁護に関する助言・指導を行う職員を配置する。	90,796	77,976
189	生活支援体制整備事業費	介護保険課 生活支援課 市民福祉課	ボランティア等の生活支援の担い手の育成・発掘等の地域資源の開発やネットワーク化等を行う「生活支援コーディネーター」を配置し、その取組を推進するため「協議体」を設置するなど、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援等に対する効果的かつ効率的な支援を行う。	24,000	19,229
190	介護予防拠点運営費	介護保険課	介護予防拠点(阪南いきいき交流センター)の維持、施設管理等に必要な経費を支出する。	18,840	18,840
191	介護保険特別会計総務費	介護保険課	介護保険事業計画を基本に、介護保険制度を運営する。介護保険料を賦課徴収し、介護の必要な被保険者の介護認定を適正に行う。	184,596	177,951
192	介護保険特別会計給付費	介護保険課	要介護(要支援)認定者が介護(介護予防)サービス事業者から必要な介護(介護予防)サービスを受けた場合に、利用者負担を除く費用を給付する。	4,832,977	4,724,805

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
193	介護保険特別会計包括的支援・任意事業	介護保険課	介護給付等費用適正化・家族介護支援・その他介護保険事業の運営の安定化及び地域における自立生活支援のために必要な事業を実施する。	29,532	42,704
194	介護保険特別会計介護予防・日常生活支援総合事業費	介護保険課 健康事業準備室	65歳以上の高齢者で要介護（要支援）の認定を受けていない方、要支援認定者及び事業対象者の重度化を防ぐため、自立した日常生活の支援を行う。生活機能が低下している人（虚弱高齢者）を早期発見し、その方たちを含めた健康や栄養などの講話、（仮称）介護予防体力測定会や介護予防教室（介護予防拠点における介護予防普及啓発を含む。）等を開催する。	228,684	230,162
195	国民年金関係事務費	保険年金課	国民年金第1号被保険者からの届出を受理し年金機構に進達するなどの法定受託事務、協力連携事務等に必要な経費を支出する。	3,505	3,442
196	老人医療助成事業費	保険年金課	老人医療助成制度は大阪府の福祉医療制度の再構築に伴い、平成30年4月から重度障がい者医療制度に統合となり廃止となったが、新たな制度に移行できない方の経過措置として、令和3年3月診療分までを対象に、医療費の一部を助成する。	81	187
197	後期高齢者医療特別会計繰出金	保険年金課	被保険者の高齢期における適切な医療の確保を図るため、75歳以上の人と65歳以上75歳未満の人で一定の障がいのある人を対象に、病気、けが、死亡等の場合に保険給付を行う後期高齢者医療制度の高額療養費支給申請など各種申請受付・保険料の徴収などを行う。	1,081,934	1,004,916
198	国保繰出金	保険年金課	国民健康保険は保険料と国府負担金及び法的繰入金等で賄うのが基本であるが、医療費の増加等に伴う被保険者の保険料負担軽減のため、一般会計から繰出しを行う。	554,415	538,336
199	国民健康保険 特別会計 総務費	保険年金課	国民健康保険特別会計に係る一般事務に必要な経費を支出する。	116,093	117,621
200	国民健康保険 特別会計 国民健康保険事業費給付金	保険年金課	国民皆保険制度の根幹を成す国民健康保険制度において、国民健康保険加入者が安心して医療を受けられるように給付金を支給する。	4,859,537	5,216,525
201	国民健康保険 特別会計 保健事業費	保険年金課 健康事業準備室	40歳～74歳までの国民健康保険加入者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）等を実施する。	95,534	94,178
202	健康増進課運営費	健康増進課	タブレット等を活用したリモート会議・研修会への参加、リモートによる健康相談等を実施する。	355	466
203	看護師職養成所運営事業費	健康増進課	泉佐野泉南医師会看護専門学校看護師職養成に対して3市3町が運営費の一部を負担する。	1,399	1,399
204	予防接種健康被害対策費	健康増進課	定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、一定程度の障害の状態となり、又は死亡した場合において、当該疾病、障害又は死亡が当該予防接種を受けたものであると厚生労働大臣が認定したときは、医療費及び医療手当、障害年金等の給付を行う。	3,655	3,684

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
205	泉州医療圏二次救急医療対策事業	健康増進課	休日・夜間における重症救急患者への医療の確保をするため、医療機関の運営費の一部を8市4町が共同して補助する。	2,258	2,268
206	泉佐野泉南医師会補助金	健康増進課	地域医療の促進及び充実を図り、地域医療の円滑な実施を確保するため、泉佐野泉南医師会が行う地域医療に関する事業に要する経費の一部に対し助成金を交付する。	700	700
207	献血推進協議会補助金	健康増進課	年間を通じて献血者を安定的に確保するため、献血推進協議会が行う献血の普及啓発活動に関する事業に補助金を交付する。	43	80
208	風しん緊急対策事業費	健康増進課	先天性風しん症候群の発生を防止するために、妊娠を希望する女性等に対して、風しん予防接種の接種費用を助成する。	779	820
209	風しん追加的対策事業費	健康増進課	風しんの流行により、その発生及び蔓延防止、先天性風しん症候群（CRS）の発生を予防するために、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性に対し、風しんの抗体検査と風しんの抗体検査を受けた結果、十分な量の風しんの抗体がない者に風しんの第5期の定期予防接種を実施する。	4,517	6,407
210	泉州南部初期急病センター運営事業費	健康増進課	泉州地域における初期救急体制を確保するため、泉州南部初期急病センターが運営する事業に対し、当該事業費等を負担する。	5,035	6,306
211	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	健康増進課	新型コロナウイルス感染症のまん延予防上緊急の必要があるため、予防接種法に基づき、臨時接種を実施する。	68,570	60,368
212	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	健康増進課	新型コロナウイルス感染症のまん延予防上緊急の必要があるため、予防接種法に基づき、臨時接種を実施する。	145,424	127,589
213	高齢者予防接種実施事業費	健康増進課	高齢者に対する予防接種を実施することで、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の防止、個人に対する疾病の重症化を予防する。	38,135	37,608
214	乳幼児等予防接種実施事業費	健康増進課	乳幼児等に対する予防接種を実施することで、伝染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の防止、個人に対する疾病の重症化を予防する。	81,080	80,985
215	健康増進事業費	健康増進課	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査（がん検診など）、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施する。	47,020	58,023
216	石綿読影の精度確保等調査事業費	健康増進課	環境省から本事業の委託を受け、既存のがん検診の胸部レントゲン画像を活用して、本市が一次読影、国が二次読影を実施し、双方の読影結果を照合すること等により、疾患の早期発見に努める。	227	225
217	地域自殺対策緊急強化事業	健康増進課	保健、医療、福祉、教育、労働その他の関連施策と連携し、生きるための包括的支援として自殺予防対策に取り組む。	5	5

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
218	母子保健事業費	健康増進課	妊産婦及び乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進及び子育て支援のために、妊産婦健診・不妊不育治療費・新生児聴覚検査の費用助成、乳幼児健診、健康相談、健康教育、訪問指導等を実施するとともに、子育てモバイルシステムを導入する。	42,884	39,433
219	泉州広域母子医療センター運営事業費	健康増進課	貝塚市以南の4市3町は、泉州地域における周産期医療体制を確保するため、りんくう総合医療センターに泉州広域母子医療センターを、市立貝塚病院に婦人科医療センターを整備、運営する事業に対し分担金を負担する。	33,255	25,479
220	利用者支援事業（母子保健型）運営費	健康増進課	関係機関との連携を図り、相談対応、情報提供、助言など、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を行う。	8,662	3,936
221	保健センター管理運営費	健康増進課	市民の健康管理、健康づくりの拠点として機能するとともに、健康増進、母子保健、予防接種等、各事業が円滑に実施できるよう、保健センターの管理運営を行う。	8,436	8,277
222	病院事業会計繰出金	健康増進課	阪南市民病院が、泉州南部地域の中核病院として、将来にわたり安定的かつ継続的に良質な医療提供を図ることができるように一般会計から繰出しを行う。	257,226	257,206
223	出産・子育て応援交付金事業費	健康増進課	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する。	25,119	-
224	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付事業費	健康増進課	新型コロナワクチン接種により健康被害が生じた方へ救済措置として給付を行う。	150	-
225	保健センター子どもの読書環境整備事業費	健康増進課	子どもたちが自由に絵本を読めるよう保健センターにおける読書環境を整備する。	683	-
226	後期高齢者医療特別会計 保健・介護予防事業費	健康事業準備室	大阪府後期高齢者医療広域連合からの委託に基づき、高齢者の健康の保持増進のため、健康教育、保健指導等を実施する。	13,750	10,790
227	児童福祉法運営事務費	こども政策課	一般事務に必要な経費を支出する。	5,613	5,276
228	子ども・子育て支援法等運営事業費	こども政策課	阪南市子ども・子育て支援事業計画の策定、進捗管理等を行う。	3,197	418
229	こども未来部運営費	こども政策課	こども未来部の一般事務に必要な経費を支出する。	432	429
230	旧尾崎中学校管理費	こども政策課	旧尾崎中学校の維持管理のために必要な経費を支出する。	711	1,408
231	施設型及び地域型保育給付費	こども政策課	私立保育施設に対し、関係法令に基づき国等の基準により施設型給付費を支出し、適正な事業運営を行う。	607,554	560,069

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
232	子ども・子育て支援事業費	こども政策課	各施設事業者において実費徴収を行うことが出来るとされている日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯（生活保護世帯）を対象に月額2,500円を上限として補助する。	150	150
233	保育料無償化事務費	こども政策課	幼児教育・保育の無償化に伴う事務に必要な経費を支出する。	317	317
234	施設等利用給付費	こども政策課	本市に住民票のある児童の内、認可保育施設や幼稚園等に通うことが出来ない方が、施設等利用給付認定申請の後、認可外保育施設やファミリー・サポート・センター事業を利用した場合に、利用に係る費用の一部を国・府・市で補助する。	3,288	3,288
235	公立保育所運営費	こども政策課	保護者や同居親族の就労や疾病等の事由により、保育を必要とする場合、保護者からの申し込みにより乳幼児の保育を行う。	144,718	116,514
236	私立保育施設運営費補助金	こども政策課	入所児童の処遇改善及び健全な育成並びに当該私立保育施設の円滑な運営を支援するため、私立保育施設に対して、補助金等交付要綱により各種補助金を交付する。	96,528	94,251
237	幼稚園管理費	こども政策課	市立幼稚園の円滑な運営を図るため、修繕や小工事等を実施して施設の維持管理を行うほか、保育にかかる経費を支出する。	11,469	11,749
238	私立認定子ども園等運営事業費	こども政策課	本市に在住する園児が通う私立認定子ども園（幼稚園部）に対し、子ども・子育て支援法に基づき施設運営費を支出する。	195,536	158,467
239	子育てのための施設等利用給付費	こども政策課	子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園（以下「未移行幼稚園」という。）の在園児の保育料や、幼稚園及び認定子ども園幼稚園部、未移行幼稚園の該当者の預かり保育利用料を保護者に給付する。	5,174	11,922
240	補足給付事業	こども政策課	制度に該当する園児の保護者に対し、子ども・子育て支援新制度に移行しない私立幼稚園の在園児の副食費や、幼稚園及び認定子ども園幼稚園部の生活保護世帯の行事費・教材費を還付する。	252	252
241	幼稚園安全緊急対策事業費	こども政策課	幼稚園内における子どもたち等の安全確保を図るため、幼稚園に受付員を配置し、不審者の侵入抑制等を行う。	787	803
242	幼稚園保健事業費	こども政策課	園児・教職員の健康の保持増進のため健康診断等を実施し、園管理下において負傷した園児に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給する。	854	996
243	私立幼稚園運営事業費	こども政策課	本市に在住する園児が通う私立幼稚園に対し、子ども・子育て支援法に基づき施設運営費を支出するなど、私立幼稚園の運営をサポートする。	119,415	125,789
244	幼稚園消防設備整備事業費	こども政策課	消防法及び建築基準法に基づく定期点検における不具合箇所の改修を行う。	544	116
245	公立保育所施設管理費	こども政策課	公立保育所が、健全な保育環境を維持するために必要な施設の管理を行う。	13,606	15,514

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
246	臨時講師雇用費	こども政策課	市立幼稚園の園児が、安全かつ安心して幼稚園生活を送れるように、担任不在時の代替や保育の補助、幼児の安全確保や緊急時に対応するための加配教員を配置する。	5,289	4,784
247	幼稚園教育指導事務費	こども政策課	幼稚園教育に必要な研修会等に参加するための旅費や園外保育に必要となる車両借上料及び施設借上料等を支出する。	214	204
248	預かり保育事業費	こども政策課	幼稚園が家庭の子育てを支援するため、希望する保護者の園児を通常保育終了後に預かり、保育活動を行う。	1,574	1,401
249	事務局費	こども政策課	幼稚園の管理及び教育の充実のため、教育委員会事務局を運営する。	7,772	7,717
250	子ども支援員配置事業費	こども政策課	すべての子どもに等しく教育を受ける権利を保障するため、幼稚園に子ども支援員を配置する。	19,323	16,798
251	絵本で育む子どもとのふれあい事業費（保育所）	こども政策課	乳幼児の読書環境を充実させるため、大阪府の新子育て支援交付金を活用し、公立保育所の絵本と書架を更新する。	2,500	-
252	旧尾崎中学校解体関連事業費	こども政策課	旧尾崎中学校の解体関連費を支出する。	11,673	-
253	児童教育支援（通訳）事業費	こども政策課	各国から帰国や渡日した園児や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者が、母語による支援及び日本語指導のサポートを行い、日常生活及び学習活動への適応を促す。	2,267	-
254	教職員研修事業費	こども政策課	園児に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	20	-
255	児童福祉法運営事務費	こども支援課	所管する児童福祉法関係事務を行うために必要な経費を支出する。	2,258	2,165
256	子育て支援短期利用事業費	こども支援課	保護者が一時的に児童を養育できなくなった時に、児童福祉施設において一定期間児童を養育・保護することで、児童及びその保護者のニーズに応える。	75	75
257	助産施設入所扶助費	こども支援課	経済的な理由により、出産のため入院することが困難な妊産婦に対し、助産施設の入所助産費を現物給付する。	1,000	1,000
258	母子生活支援施設入所扶助費	こども支援課	一時的に家庭での養育が困難で、児童の福祉に欠けるところがある場合において、保護者から申込があったときは、保護者及び児童を母子生活支援施設において保護し、自立に向けての支援を行う。	7,085	11,334
259	児童手当等事業費	こども支援課	中学校を修了するまでの児童を養育する保護者に対する手当として、児童手当・特例給付を支給する。	642,423	643,689
260	児童扶養手当給付費	こども支援課	18歳到達後最初の3月31日を迎えるまでの児童を養育するひとり親家庭等の保護者に対する手当として支給する。	224,324	238,520

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R5当初予算	R4当初予算
261	乳幼児家庭支援事業費	こども支援課	出生時には3,600分のごみ袋を配布し、1歳到達時には1,800分を配布する。本市ウェブサイトや広報誌を利用した周知を行うとともに、1歳到達時の配布については、ごみ袋配布の際に案内を行う。	1,318	1,336
262	地域子育て支援センター事業費	こども支援課	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う。	8,503	8,396
263	ファミリーサポートセンター事業費	こども支援課	預かりや送迎などの援助を受けたい人と協力したい人を会員登録し、ファミリー・サポート・センターでペアリングし、サポート調整する。	3,140	3,140
264	子育て総合支援センター運営費	こども支援課	子育て支援の拠点として、子育て家庭に対する育児支援や地域における子育て支援等を行う事を目的とした事業を民間に委託して実施し、担当課は施設の運営の進捗管理及び施設管理を行う。	1,758	1,763
265	家庭児童相談事務費	こども支援課	胎児から18歳までの児童の育成、相談、発達相談、障がい相談、養護相談、虐待対応を行う。	5,807	5,931
266	児童虐待防止ネットワーク事業費	こども支援課	関係機関が連携し、児童虐待を未然に防止、早期に発見・対応し、対象児童及びその保護者を支援する。	486	486
267	子育て支援家庭訪問事業費	こども支援課	保育士が子育て家庭を訪問するアウトリーチの相談事業を行う。	1,986	2,868
268	母子・父子福祉対策費	こども支援課	福祉の向上を図るため、ひとり親家庭等の交流と社会参加を支援する活動を行う阪南市母子寡婦福祉連合会に対し補助金を交付する。また、母子父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に対し支援を行う。	256	256
269	母子家庭自立支援給付事業費	こども支援課	児童扶養手当を受給している、又は同等の所得水準にある、市に居住する母子家庭の母又は父子家庭の父が、教育訓練講座を受講する際に支払った費用の一部を給付する。	288	432
270	ひとり親医療費助成事業費	こども支援課	必要な医療を受けやすくするため、ひとり親家庭等を対象に、医療費の一部を助成する。	39,019	38,134
271	高等職業訓練促進給付事業	こども支援課	母子家庭の母等が、就業に結びつきやすい看護師や保育士など資格を取得するために半年以上養成機関で修業する際に、その期間中の生活の負担を軽減し、資格取得を容易にするために、給付金を支給する。	10,748	7,843
272	子ども医療助成事業費	こども支援課	阪南市に住所を有する、中学校卒業年度末までの子どもに係る入院医療費・通院医療費の一部を助成する。	141,302	142,566
273	未熟児養育医療給付事業費	こども支援課	養育のため指定養育医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行い、又はこれに代えて養育医療に要する費用を支給する。	2,205	1,037

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
274	子育て総合支援センター子どもの読書環境整備事業費	こども支援課	子育て家庭を支援するため、子育て総合支援センターの読書環境を充実させ、保護者・子どもが絵本を読み親しむことのできる機会や環境を拡充する。	150	-
275	土木総務企画調整費	都市総務課	公共用地と民有地との境界の調査、測量、境界明示業務等を行う。また、施設管理担当課からの依頼を受けて行う営繕業務に必要な経費を支出する。	4,433	4,453
276	土木総務運営事務費	都市総務課	大阪府用地対策連絡協議会負担金及び大阪府市町村営繕主務者会議負担金を支出する。	11	10
277	保健衛生総務事務費	河川農水課	獣医師法に基づき、獣医師の届出を受理する。	29	47
278	農業総務企画調整費	河川農水課	土地改良施設賠償責任保険料、各協議会への負担金、泉州南広域連携事務負担金を支出する。	805	1,111
279	有害鳥獣対策事業費	河川農水課	農作物への食害や、家屋侵入等による生活環境汚染の被害を防止するため、有害鳥獣の捕獲及び措置等を行う。	2,129	3,997
280	大阪府農業共済組合補助金	河川農水課	農業経営の安定を図るため、農業共済事業を運営する団体である大阪府農業共済組合に対し、補助金を交付する。	795	795
281	西台原土地改良区補助金	河川農水課	当改良区の管理する区域内の法定外公共物の維持管理に係る経費の一部を補助する基本協定書に基づき補助金交付を行う。	1,215	1,215
282	こまわり産地野菜価格安定事業負担金	河川農水課	大阪府下の小規模産地から出荷された特定の野菜について、その市場価格が著しく低下したとき、府内市場への安定的な供給を促し、流通の安定化に資するため、生産者に補給金を交付する。	30	30
283	大阪泉州エコ農産物推進協議会負担金	河川農水課	より安心のできる農産物を求める府民の声に応えるとともに、環境保全に配慮した農業「大阪エコ農業」に取り組む農業者の支援を行うことを目的に、大阪府が認証する「大阪エコ農産物」を推進するために必要な運営経費に対する負担金を支出する。	59	57
284	都市農業及び農空間保全事業費	河川農水課	・遊休農地の解消や農業者の担い手の育成を支援するため、耕作道の整備等を進めるモデル地区の協議会に対し、補助金の交付等を行う。 ・市内の農空間保全区域において農業者の農空間の維持活動に加え市民協働による環境保全活動の増進を図るため、補助金の交付等を行う。	52	52
285	戸別所得補償推進事業費	河川農水課	戦略作物の生産振興や需要に応じた米の生産・販売の推進、地域農業の振興を図るため、市と農業者団体等により構成される、地域農業再生協議会が主体となって、戸別に所得補償を行う。	1,640	3,145
286	多面的機能支払交付金事業費	河川農水課	農地利用促進及び農業者の担い手の育成、遊休農地の解消並びに農空間保全活動への支援を行う。	885	885

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
287	地域計画策定推進緊急対策事業費	河川農水課	農業従事者においては、高齢化、担い手不足、耕作放棄地などの「人と農地の課題」を抱えているため、就農・後継者状況などのアンケート調査や地域の農地状況の地図化など、地域との話し合いを行いながら、将来を見据えた効率的・効果的な農地利用への支援を行う。	712	930
288	土地改良事業費補助金（単独）	河川農水課	各水利組合が主体となって行う農業施設の維持管理（ため池堤体の草刈、農業用水路の補修など）に対して、土地改良事業補助金交付要綱に基づき交付を行う。	2,000	2,300
289	農業用施設維持補修費	河川農水課	農業施設の老朽化及び災害等による改修及び農業用水路の浚渫作業に必要な経費を支出する。	4,539	3,116
290	ため池整備維持補修費	河川農水課	農業用水の安定供給により、農業生産性の向上と農作業の効率化を図るため、ため池の維持補修を行う。	5,588	5,030
291	林業総務事務費	河川農水課	治山、林道及び森林造成の技術向上や災害等の未然防止に努めるとともに、森林保全等の啓発事業を実施する。大阪府から移譲された事務を泉州南広域連携で実施する。	151	143
292	林業振興事務費	河川農水課	府民参加の森造成事業について、大阪府府民参加の森造成事業実施要領に基づき、府・市・地域住民が一体となって豊かで活力のある森林を創り、府民の森林に対する正しい認識を深めるために必要な経費を支出する。	55	52
293	林道維持管理事業費	河川農水課	林道通行者の安全確保を図るため、林道の路面補修、路肩補修などを行う。	796	804
294	府立自然公園施設整備事業費	河川農水課	大阪府立阪南・岬自然公園の安全性を確保するため、ハイキングコースの維持管理を行う。	274	274
295	水産総務事務費	河川農水課	漁港漁場全国大会等の漁港関係事業への参加・陳情活動・近畿ブロック協議会等への参加のために必要な経費を支出する。	31	31
296	水産多面的機能発揮対策事業費	河川農水課	環境・生態系の維持回復や安心して活動できる海域の確保などに取り組む地域協議会へ補助金を交付する。	148	90
297	土木総務企画調整費	河川農水課	大阪府砂防協会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	30	40
298	河川総務事務費	河川農水課	大阪府河川協会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	45	35
299	河川管理事業費	河川農水課	準用河川、水路などの市民生活に欠かせない公共施設の適切な維持管理を行う。	21,629	21,499
300	河川管理臨時対策事業費	河川農水課	本市管理河川（山中川、井関川、池詰川）について、早急に改修が必要な箇所を改修工事を実施する。	11,000	23,444

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
301	港湾管理事業費	河川農水課	大阪府港湾協会等へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	164	164
302	都市計画関係事務費	河川農水課	都市計画分野の「緑地保全計画の策定等」と「緑地管理機構の指定等」の事務の管理及び執行を泉佐野市へ委託するために必要な経費を支出する。	26	26
303	阪南市グリーンファーム（茶畑）維持管理事業費	河川農水課	遊休農地を活用した茶畑の開墾事業である「阪南市グリーンファーム（茶畑）開墾事業」において、その茶畑の維持管理を実施する団体へ補助金を交付する。	1,041	-
304	港湾管理臨時対策事業費	河川農水課	大阪港湾局の本市貝掛地区における防潮堤嵩上げ工事実施に伴い、防潮堤と連続構造物である本市管理水路壁の嵩上げ工事も併せて実施してもらうための負担金を支払う。	6,000	-
305	公共交通事業費	都市整備課	地域公共交通網形成計画に掲げる目標「需要と供給を踏まえた効率的な公共交通の実現」「利便性の向上による快適な利用環境の実現」「地域住民の公共交通の役割と必要性に関する意識醸成」の達成に向け必要な経費を支出する。	284	284
306	コミュニティバス運行事業費	都市整備課	路線バスが乗り入れ困難な生活圏内の移動を支え、広域基幹交通、市内基幹交通及び尾崎駅周辺へのアクセス手段としての機能を担い、市民生活を支えるために、南海ウイングバス南部(株)が事業主体であるコミュニティバスの運行補助を行う。	44,680	46,944
307	空家等適正管理事業費	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 総合窓口として市民の相談を受け、適正な維持管理がなされていない空家等に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、所有者等に助言、指導等を行う。</li> <li>・ 「空家等対策計画」により、適切な維持管理、老朽対策及び有効利用などについて、総合的かつ計画的な空家等対策を実施する。</li> <li>・ 空家等対策協議会を年3回程度開催する。</li> <li>・ 倒壊や建築部材の飛散のおそれがある空き家等の除却に要する費用の一部を補助する。</li> <li>・ 空き家バンクに登録された空き家を購入された方で他市から入居される場合に入居費用等の一部を補助する。</li> </ul>	5,360	5,407
308	都市計画関係事務費	都市整備課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 良好な都市環境を誘導するため、一定の指定要件を満たせば、生産緑地地区として都市計画決定を行う。また、生産緑地地区の都市計画決定から30年が経過する農地について、引き続き生産緑地として保全し、良好な都市環境を誘導するため、特定生産緑地に指定する。</li> <li>・ 都市計画法に基づき、都市計画決定が必要な案件等について都市計画審議会の審議に付し都市計画決定を行う。</li> </ul>	1,575	1,652

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
309	都市計画関係団体等負担金	都市整備課	・大阪府開発指導行政協議会が研修会やブロック会議等を運営するために必要な負担金を支出する。 ・大阪府から権限移譲を受けた開発許可等の事務及び宅地造成工事許可等の事務（いずれも市街化区域のみ）について、泉南市、阪南市、田尻町及び岬町の2市2町が設置した広域まちづくり課において執行するために必要な負担金を支出する。 ・府内各市町村、大阪府が相互援助のもと、都市計画の調査研究や研修会、講演会を実施する。	11,419	11,283
310	尾崎駅整備及びまちづくりプロジェクト事業費	都市整備課	「都市機能誘導のための施策」を推進するため、若年層の流入をとりこみつつ、都市機能誘導区域内で、官学連携によるまちづくりを進める。	398	30,150
311	山中溪駅周辺維持管理事業費	都市整備課	令和4年度より供用を開始した山中溪駅のトイレ部分等の維持管理を行う。	389	311
312	二国推進事務費	都市整備課	大阪府と和歌山県を結ぶ幹線道路である第二阪和国道の早期完全開通（4車線化）を促進する為、国土交通省や大阪府等に要望活動を行う。	150	103
313	災害対策費	都市整備課	大阪建築物震災対策推進協議会が行う部会やブロック会議等を運営するために必要な負担金を支出する。	47	47
314	民間建築物耐震化推進事業	都市整備課	大規模地震及びその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断及び耐震改修の補助を行う。	900	900
315	放置自転車対策事業費	道路公園課	指定した自転車等放置禁止区域内に放置されている自転車等及び駐輪場等に長期に放置されている自転車等に対する警告及び撤去を行い、自転車等保管所へ移送する。	89	90
316	駅前自転車等駐車場運営事業費	道路公園課	市内4か所（尾崎・鳥取ノ荘・箱作・和泉鳥取）の各駅前駐輪場の適正な運営管理を行う。整理整頓・料金徴収等を委託し、自転車駐車場を運営する。	20,296	19,479
317	放置自動車対策事業費	道路公園課	道路上に放置されている車両を所管警察署と連携し、撤去・移送する。	28	26
318	交通安全対策施設設置事業費	道路公園課	交通の安全を確保するため、道路上の危険箇所にかーブミラー、ガードレール、区画線等を交通安全対策として、適切な設置・補修を行う。	7,175	7,175
319	道路台帳整備事業費	道路公園課	道路を公共物として、その機能を確実に発揮させるため、また、道路管理上の基礎的な事項を総括して把握しておく必要があることから、道路の延長、幅等を記載した法上作成が義務付けられている道路台帳を更新する。	1,658	1,600
320	土木総務企画調整費	道路公園課	大阪府道路協会、日本道路協会、大阪府国道連絡会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	645	645
321	土木総務運営事務費	道路公園課	一般事務に必要な経費を支出する。	2,880	2,807

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
322	アダプトプログラム（まちの里親制度）推進事業費	道路公園課	市民と行政による協働事業であり、地域住民などのボランティア団体が「里親」になり、市の道路等の公共施設の一定区域を清掃や緑化などを継続的に美化活動を行う。市はボランティアを行う団体の名前の入ったアダプトサイン（看板）を活動区域等に設置し、清掃用具の提供、保険の加入やゴミの回収処理を行う。	227	275
323	土木総務臨時事業費	道路公園課	臨時事業（土地測量鑑定等）に必要な経費を支出する。	686	484
324	道路維持管理事業費	道路公園課	ライフラインの基盤である道路の安全な通行を確保するため、日常的な維持管理を行うとともに、市民が安心して利用できるよう維持管理を行う。	47,383	45,736
325	箱作1号踏切維持管理負担金	道路公園課	南海本線箱作1号踏切道の拡幅に係る維持管理費の一部費用を負担する。	37	40
326	道路改修事業費（計画分）	道路公園課	長寿命化に伴う道路・橋梁を適切に維持管理するため、更新が必要な箇所を選定し、国の交付金（社会資本整備総合交付金）を活用し、更新工事を行う。	146,128	152,792
327	道路新設改良事業事務費	道路公園課	道路新設改良事業に必要な経費を支出する。	41	41
328	街路事業連絡調整事務費	道路公園課	大阪府都市計画街路事業促進協議会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	27	27
329	公園事業連絡調整事務費	道路公園課	大阪都市公園協議会へ参加し、事業促進のための要望、調査、研究等を行う。	30	30
330	公園維持管理事業費	道路公園課	市民の憩いの場である都市公園及び児童遊園の遊具点検、補修等、公園の適切な維持管理を行う。	24,229	23,311
331	わんぱく王国維持管理事業費	道路公園課	わんぱく王国の適切な維持管理を行う。	19,538	19,538
332	わんぱく王国臨時事務費	道路公園課	臨時事務（鑑定等）に必要な経費を支出する。	99	449
333	道路維持管理臨時対策事業費	道路公園課	臨時事業（マンホールポンプ場改修工事）に必要な経費を支出する。	429	-
334	尾崎石田線道路改良事業費	道路公園課	歩行者の安全確保と交通の円滑化を図るため、尾崎駅前道路の幅員構成を見直し、一方通行化や歩車分離、停車帯の整備等の改修工事を行う。	110,639	-
335	下水道事業会計 流域下水道事業費	下水道課	泉佐野市、泉南市、阪南市及び岬町から排出された汚水の処理を行うため大阪府が整備及び維持管理を行っている終末処理場（水みらいセンター）の運営に対する負担金を支出する。	600,925	584,040

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
336	下水道事業会計 共下水道事業費	下水道課	市民の快適で安全な生活環境を確保し、公共用水域の保全、浸水被害の防止を行うため、効率的な施設整備に取り組み、下水道施設の適正な維持管理を行う。	1,224,758	1,231,894
337	会計管理費	会計課	市の出納機関として適正かつ効率的な会計事務を行う。	182	205
338	議員報酬	庶務課	議員報酬を月1回、議員期末手当を年2回定期に支払い、また、市議会議員共済会に対し、議員年金共済組合事務費及び議員年金の市負担分を納付する。	134,233	134,774
339	議会活動費	庶務課	議長等公務の旅費や、政務活動費の交付等、議会活動に必要な経費を支出する。	3,962	3,962
340	事務局費	庶務課	会議録調製に係る経費や、広域で設置する議長会運営に係る負担金、事務局職員が研修会等に出席するための経費等を支出する。	6,230	5,694
341	議会だより作成費	庶務課	2月、5月、8月、12月に『はんなん市議会だより』を発行し、全戸配布する。	1,983	1,848
342	議会等ICT推進事業費	庶務課	議会運営の活性化及び議会活動の効率化を図るため、電子データによる議会関連資料の共有、情報の伝達・共有及びペーパーレス会議を実施する。	1,459	1,428
343	議場等整備事業費	庶務課	本会議場のカメラおよび制御システム等の入れ替えを行う。	190	-
344	公平委員会運営費	公平委員会事務局 (行政委員会事務局)	職員の給与・勤務時間その他勤務条件に関する措置の要求の審査・判定、職員に対する不利益な処分についての審査請求に対する裁決、職員の苦情処理などの事務を行う。	193	187
345	固定資産評価審査委員会運営費	固定資産評価審査委員会事務局 (行政委員会事務局)	固定資産課税台帳に登録された価格に関する申出を審査決定する。	108	112
346	選挙管理委員会運営費	選挙管理委員会事務局 (行政委員会事務局)	公職選挙法またはこれに基づく政令の定めるところにより、本市が処理する選挙に関する事務及びこれに関係のある事務を管理する。	1,178	818
347	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局 (行政委員会事務局)	令和5年4月に執行される大阪府知事及び大阪府議会議員選挙の関連事業に必要な経費を支出する。	27,746	22,548
348	監査委員運営費	監査委員事務局 (行政委員会事務局)	市の財務や事業について監査委員による監査・検査・審査を行う。	749	749
349	農業委員会運営費	農業委員会事務局	農業委員会の運営と所掌事務に係るもので、農地法に基づく農地の売買（権利移動）や農地転用に係る審議、農地等の利用の最適化の推進に関する業務などと、それらに付帯・関連する事務事業を実施する。	5,086	4,033
350	教育委員会費	教育総務課	法律により設置を義務づけられている教育委員会を運営する。	1,342	1,342

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
351	事務局費	教育総務課	小・中学校の管理及び教育の充実のため、教育委員会事務局を運営する。	18,758	19,795
352	学校ICT整備事業費（ネットワーク構築）	教育総務課	ICT（情報通信技術）の活用により、校務の効率化を図ることで、子どもたちに向き合う時間を確保し、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」の効果的な実施を進める。	23,256	23,207
353	小学校管理費	教育総務課	小学校の円滑な運営を図るため、修繕や小工事等を実施して施設の維持管理を行うほか、教育にかかる経費を支出する。	85,913	76,381
354	小学校保健事業費	教育総務課	学校管理下において負傷した児童に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給するとともに、児童・教職員の健康の保持増進及び教職員の資質向上を図るため、各種健康診断や学校保健会での研修等を実施する。	13,963	14,238
355	学校安全緊急対策事業費	教育総務課	小学校内における子どもたち等の安全確保を図るため、小学校に受付員を配置し、不審者の侵入抑止等を行う。	3,374	3,374
356	小学校ICT整備事業費	教育総務課	ICT（情報通信技術）の活用により、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」の効果的な実施を進める。	23,050	30,346
357	小学校施設整備事業費	教育総務課	施設の老朽化対策として施設長寿命化に向け改修整備を行う。	9,825	5,930
358	小学校消防設備整備事業費	教育総務課	消防法に基づく定期点検における不具合箇所の改修を行う。	22,572	25,441
359	小学校教育振興費	教育総務課	教育の振興を図るため、小学校活動に必要な消耗品費、校外学習関連費用、学校図書費等を各校へ配分する。	5,719	5,752
360	小学校就学援助費	教育総務課	経済的理由により、就学が困難と認められる児童の保護者に対し、生活保護基準に準じて学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	29,843	28,006
361	小学校特別支援教育就学奨励事業費	教育総務課	保護者の経済的負担を軽減するため、文部科学省基準に基づき、小学校の支援学級に在籍する児童の保護者に対して学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	3,985	3,650
362	中学校管理費	教育総務課	中学校の円滑な運営を図るため、修繕や小工事等を実施して施設の維持管理を行うほか、教育にかかる経費を支出する。	48,903	46,780
363	中学校保健事業費	教育総務課	学校管理下において負傷した生徒に対し、災害共済に基づき災害共済給付金を支給するとともに、生徒・教職員の健康の保持増進及び教職員の資質向上を図るため、各種健康診断や学校保健会での研修等を実施する。	8,032	8,058
364	中学校ICT整備事業費	教育総務課	ICT（情報通信技術）の活用により、一人一人の子どもたちの能力や特性に応じた「個別学習」や、子どもたちが教え合い学び合う「協働学習」の効果的な実施を進める。	10,403	14,467
365	中学校施設整備事業費	教育総務課	施設の老朽化対策として施設長寿命化に向け改修整備を行う。	1,415	20,389

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
366	中学校消防設備整備事業費	教育総務課	消防法に基づく定期点検における不具合箇所の改修を行う。	8,438	14,654
367	中学校教育振興費	教育総務課	教育の振興を図るため、中学校活動に必要な消耗品費、校外学習関連費用、学校図書費等を各校へ配分する。	6,609	6,618
368	中学校就学援助費	教育総務課	経済的理由により、就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、生活保護基準に準じて学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	22,525	21,847
369	中学校特別支援教育就学奨励事業費	教育総務課	保護者の経済的負担を軽減するため、文部科学省基準に基づき、中学校の支援学級に在籍する生徒の保護者に対して学用品費、校外活動費、給食費等の必要な援助を行う。	2,785	2,288
370	教育支援センター事業費（施設管理費）	教育総務課	旧尾崎幼稚園跡に開設した阪南市教育支援センター（愛称：シンパティア）の施設の維持管理を行う。	1,151	-
371	未利用地等管理事業費	教育総務課	緑ヶ丘幼稚園予定地の売却に向けた測量等を実施する。	702	-
372	給食センター管理運営費	学校給食センター	衛生管理を徹底し、安全・安心な学校給食の提供を確保することに取り組む。全小学校に安全・安心な学校給食を提供するため、学校給食に関し、学校給食用物資の調達、調理、輸送その他必要な業務を行う。	104,664	101,498
373	中学校給食事業費	学校給食センター	中学生に必要なカロリーと栄養バランスのとれた給食を実施するため、デリバリー方式による学校給食の提供を行う。	69,445	70,396
374	学校給食センター改修事業費	学校給食センター	学校給食センターは、竣工から約40年を経過しており、施設自体の老朽化も進んでいる。また衛生面においても、老朽化した現在の調理場では、施設の構造上、衛生管理基準の遵守が困難になっていることから改修を行う。	78,204	20,006
375	学校図書館専任司書配置事業	学校教育課	言語活動の充実や豊かな心、主体的な問題解決能力の向上を図り、子どもの読書意欲向上とよりよい読書習慣を確立するため、学校図書館に司書を配置する。	15,910	15,347
376	教育支援センター実施事業費	学校教育課	不登校の態様にある園児児童生徒、中でも心理的又は情緒的な要因によって登校できない状況にある園児・児童・生徒の居場所とし、校園生活への復帰や社会的自立を支援すること及び教育に関する多様な相談を行う。	5,572	5,498
377	障害児教育支援事業費	学校教育課	支援が必要な子どもと、その保護者とともに作成する「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」を引き継ぎ、支援を充実させる。	15	16
378	児童教育支援（通訳）事業費	学校教育課	各国から帰国や渡日した児童生徒や保護者に対し、通訳支援者や日本語指導支援者が、母語による支援及び日本語指導のサポートを行い、日常生活及び学習活動への適応を促す。	9,762	5,134

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
379	教職員研修事業費	学校教育課	園児児童生徒に対する指導や支援の充実、教職員の資質向上のため、研修を実施する。	268	289
380	教育指導事務費	学校教育課	教育指導及び事務を円滑に実施するために必要な経費を支出する。	1,108	1,060
381	阪南市人権教育研究会助成費	学校教育課	各校園所での日々の人権教育の取組を充実させるため、教職員の人権意識と指導力の向上に向けた研究を行う阪南市人権教育研究協議会へ支援を行う。	1,112	1,410
382	阪南市教育研究協議会助成金	学校教育課	各校園所の教育・保育を活性・充実させるため、教員の指導力・専門性などの向上に向けた研究を行う阪南市教育研究協議会へ支援を行う。	3,847	4,744
383	各種研究参加負担金	学校教育課	教員及び指導主事の指導力・専門性の向上をめざす研究会参加のための負担金を支出します。	79	88
384	阪南市在日外国人教育研究会補助金	学校教育課	各校園所における在日外国人教育の取組充実のため、教職員の在日外国人教育への深い理解と指導力の向上に向けた研究を行う阪南市在日外国人教育研究会へ支援を行う。	87	187
385	地域教育協議会補助事業	学校教育課	学校・家庭・地域が連携して取り組む、地域の教育力の向上、地域の教育コミュニティの推進のため、各地域教育協議会の事業に対し補助を行う。	411	400
386	進路支援相談員委託事業費	学校教育課	すべての子どもたちが家庭事情や経済的理由により、進学をあきらめることのないように保護者に対して奨学金活用や進学後の相談、情報提供を行う。	202	201
387	教育支援事業費	学校教育課	小中学校等に在籍、または在籍しようとする障がいのある子どもに対して、個々の特性や教育的ニーズに応じた豊かな教育が行われるよう、適切な教育支援を行う。	50	50
388	学校図書システム費	学校教育課	学校図書館の蔵書管理・蔵書検索及び貸出返却業務を効率的に行うとともに、児童・生徒の図書館利用を促進するための図書システムを導入する。	2,810	2,810
389	スクールカウンセラー事業費	学校教育課	学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、スクールカウンセラーによる心理相談を実施するとともに、教職員に対するカウンセリング研修などにより、子ども理解を深め、子どもや保護者の抱える悩みや問題などについて解決に向けて支援する。	3,822	3,822
390	学力向上事業費	学校教育課	学力向上を目的としたプリント学習のための更紙とインク・マスターを児童生徒数に応じて配付する。確かな学びを育む学校づくり推進校研修会講師及び12月の市教育フォーラム講師を招聘する。	363	369
391	外国語指導助手配置事業費	学校教育課	児童生徒に対して、外国語を通じた言語、文化への理解やコミュニケーション能力などを段階的に養うため、外国語指導助手（ALT）を配置する。	35,389	33,006

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
392	教育支援相談員事業費	学校教育課	校園所において子どもの様子を観察し、必要な支援方法等について、教職員や保護者等に指導助言を行うなどの役割を担う教育支援相談員を会計年度任用職員として配置する。	3,611	3,488
393	いじめ問題対策事業費	学校教育課	「いじめ問題対策チーム（仮）」を配置し、市内のいじめ問題の未然防止と市内でおこる重大事態の対応組織としていじめ被害者やいじめの関係者を支援する。	145	145
394	子ども支援員配置事業費	学校教育課	すべての子どもに等しく教育を受ける権利を保障するため、小中学校に子ども支援員を配置する。	57,789	53,287
395	海洋教育推進事業費	学校教育課	日本財団等が主催する海洋教育パイオニアスクールプログラムを活用し、市内の学校園における海洋教育を推進する。	9,000	8,500
396	学校水泳の充実推進事業費	学校教育課	小学校、中学校の水泳授業を民間の事業者に委託することにより、より効果的・効率的な水泳事業を行う。	9,792	5,642
397	英語劇鑑賞事業	学校教育課	英語を主体とした劇の鑑賞会を開催することを通して、英語教育を推進する。	0	1,000
398	学校支援員配置事業費（コロナ対策分）	学校教育課	児童生徒の不安解消及び新型コロナウイルス感染症に係る教職員の負担軽減を図るために、新型コロナウイルス感染予防のための学校施設の消毒作業等の事務補助及び子どもの学習支援を行う学校支援員を全小中学校に配置する。	6,884	6,653
399	I C T支援員配置事業費	学校教育課	I C T機器やソフト、アプリの設定や操作マニュアルの作成、好事例の発信、機器使用上のトラブル対応などに適切に対応するために、I C T支援員を、会計年度任用職員として配置する。	1,880	1,801
400	授業目的公衆送信補償金	学校教育課	児童生徒が著作権者の権利を侵すことなく著作物を無許諾・有償で利用できるように、授業目的公衆送信補償金制度（SARTRAS）を申請し認可申請額を支払う。	527	535
401	道徳教育推進事業費	学校教育課	学校における道徳教育の充実を図るため、「考え・議論する道徳」への質的転換に向けた授業改善及び学校全体で取り組む推進体制の構築について研究を行う。	600	600
402	小学校指導用教科書等購入費	学校教育課	道徳、教科指導、指導法改善の適切な指導に資するための指導用教科書・副読本を購入する。	156	1,375
403	中学校指導用教科書等購入費	学校教育課	教科指導、指導法改善の適切な指導に資するための指導用教科書・副読本を購入する。	68	110
404	子どもの権利に関する条例制定事業費	学校教育課	子どもの「生きる権利」「育つ権利」「守られる権利」「参加する権利」を遵守し、子どもが主体的に参画できる「共創」によるまちづくりの実現のために、（仮称）阪南市子どもの権利に関する条例の制定を行う。	428	-

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費(千円)	
				R 5当初予算	R 4当初予算
405	健康教育推進事業費	学校教育課	学校に外部講師として専門家等を派遣し、がん教育を通じて生徒ががんについての正しい知識とがん患者等に対する理解を深めるため、学習指導要領を踏まえたがん教育を実施する。	10	-
406	教科用図書採択事業費	学校教育課	令和6年度より使用する教科用図書の採択の適正な実施を図るため、選定委員会を開催し、教科用図書の採択を行う。	61	-
407	はんなん海の学校事業費	学校教育課	市民との協働により「(仮称)はんなん海の学校」を創設することで、社会教育として子どもや若者を中心に「海洋教育」に関する専門的な内容の講義を気楽に学んだり、体験することができる機会を提供する。	1,000	-
408	社会教育委員活動費	生涯学習推進室	社会教育について、諸計画を立案するとともに、教育委員会の諮問に応じて答申するため、必要な調査・研究を行う。	194	194
409	留守家庭児童会運営費	生涯学習推進室	児童の健全な育成を図るため、保護者が労働等の事由により昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊び及び生活指導の場を提供する。	90,182	78,143
410	野外活動広場(桜の園)管理事業費	生涯学習推進室	鳥取池に隣接した公共用地(一部民有地)を社会教育資源として有効活用し、市民等に野外活動の場を提供するため、鳥取池緑地桜の園の運営及び維持管理を行う。	280	275
411	はたちの集い開催事業費	生涯学習推進室	参加者の意向を反映し、より有意義な式典とするため、運営委員による運営委員会形式の式典を開催する。	293	293
412	青少年健全育成活動事業費	生涯学習推進室	青少年が安心して暮らせるまちになるよう社会環境を整えるために、青少年指導員が関係団体、小・中学校、地域と連携を図り、夜店、秋祭り等の巡回指導やがけ、ため池等の危険個所の看板設置や昔のくらしや遊びの体験活動、青少年健全育成啓発チラシの配布等の啓発活動等を実施するなど、市内の青少年の健全育成や非行防止等の活動事業を行う。	1,031	1,031
413	婦人会補助金	生涯学習推進室	地域婦人会相互の連絡調整に関する事業、婦人会活動についての情報交換に関する事業及び婦人会相互の資質向上に関する事業に対して補助金を交付する。	691	691
414	P T A活動推進事業費	生涯学習推進室	社会教育団体補助金交付要綱に基づき、P T A協議会に補助を行い、市内の単位P T A相互の連絡調整及び情報交換を図るとともに、会員の資質向上のため、指導者研修会や講演会を開催する。	183	183
415	生涯学習推進事業費	生涯学習推進室	市民の学習ニーズに応えるため、様々な分野の方の人材バンクである「100人のカルチャー」や、防災など市行政の取組を学ぶ「職員出前講座」、市の歴史を学ぶための「はんなんマップ悠歩みち」の発行、社会教育関係団体の育成等を行う。また、生涯学習推進計画に基づき、生涯学習でのまちづくりを推進する。	1,147	1,381

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
416	国際交流委託事業費	生涯学習推進室	市民が主体となって活動する国際交流関係団体と協力して、公民館で日本語を学習している外国人による日本語発表会、研修生・留学生の自国の文化を紹介する交流事業、講演会・コンサートなどの多文化共生を啓発するイベントを行うなど、市民が親しむことのできる交流事業を行う。	140	140
417	文化協会補助金	生涯学習推進室	本市で文化活動にかかわる市民の活動を、ジャンルを超えて相互に深く知り合い、また交流を強化し、地域文化の向上をめざす活動を補助する。	552	552
418	放課後子ども教室推進事業費	生涯学習推進室	自主性・主体性・協調性のある子どもの育成のため、市内の小学校において、スポーツ・文化活動などの体験活動や地域住民との交流活動を行う。	426	394
419	放課後子どもの居場所事業費	生涯学習推進室	小・中学生が平日の放課後、市内3会場（ふれあいホーム、東鳥取公民館、西鳥取公民館）において、子どもたち主体の自由な活動を行う放課後における子どもの居場所を設置する。	596	476
420	社会教育運営管理費	生涯学習推進室	社会教育施設の運営に必要な指定管理者プロポーザル業務、施設維持管理業務を行う。	1,004	33,049
421	文化財保護啓発事業費	生涯学習推進室	重要な文化財について関係者との協議を踏まえ指定・登録に努めるほか、有形民俗文化財の収集、無形民俗文化財の記録などにより、市内における文化財の保存・管理・継承を行う。文化財の情報を発信するとともに、歴史資料展示室の管理運営、文化財に関する出前講座の実施などにより、誰もが地域の歴史・文化を学習できる機会を提供する。埋蔵文化財事務の広域化（3市1町）により、専門職員を確保し、効率的に事務を執行する。	14,415	19,567
422	人権教育推進事業	生涯学習推進室	社会教育関係団体役員及び会員の人権啓発を図るため、参加者同士が学びあえるような研修会を実施する。	71	71
423	文化センター・図書館運営費	生涯学習推進室	これまで培ってきた文化センターと図書館の良さを継承しつつ、新たな形で複合施設としての魅力を発信し、市民の生涯学習、文化芸術の普及、振興を図るため、文化センターと図書館を指定管理者により一体的に運営する。	69,800	73,340
424	文化センター運営費	生涯学習推進室	市民の文化、芸術の普及及び振興を図るため、阪南市立文化センター協議会を開催する。	143	143
425	保健体育総務運営費	生涯学習推進室	社会体育施設の利用にあたっての予約システム運営及びスポーツ安全保険に必要な経費を支出する。	9,465	1,274
426	スポーツ推進審議会設置費	生涯学習推進室	教育委員会の諮問に応じ、スポーツ基本法に規定する地方スポーツ推進計画その他のスポーツの推進に関する重要事項について調査審議を行い、これらの事項に関して教育委員会に建議する。	91	91

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5当初予算	R 4当初予算
427	体育協会補助金	生涯学習推進室	市民の体力向上とスポーツの振興を図るため、体育協会が実施する事業に対し、補助金を交付する。	882	882
428	スポーツ少年団活動推進事業費	生涯学習推進室	スポーツを通じた青少年の健全育成を図るため、スポーツ少年団が実施する事業に対し、補助金を交付する。	200	200
429	スポーツ推進事業費	生涯学習推進室	スポーツ活動で活躍している市民、またはこれからスポーツ活動を始めようとする人のスポーツへの意欲を高め、競技力の向上を推進するため、本市在住の市民で各種学校に在学する全国レベルの大会に出場する青少年に奨励金を交付し、また、スポーツ推進委員によるスポーツの推進事業を実施する。	872	660
430	体育施設管理事業費	生涯学習推進室	指定管理者により、市民がスポーツに多く関わり、市民サービスの向上、利用の拡大のため、総合体育館等の社会体育施設の効率的な管理運営、スポーツスクールや各種体育教室などの企画・実施、施設の維持・管理を行う。※社会体育施設〔総合体育館、中央運動広場、桑畑総合グラウンド、市立テニスコート〕	45,925	41,556
431	グラウンド管理運営費	生涯学習推進室	光陽台グラウンド運営に必要な経費を支出する（AED使用料、草刈にかかる委託料）。	92	93
432	各種大会運営委託料	生涯学習推進室	生涯スポーツの振興を図るため、様々な年齢層の市民がスポーツに触れる機会として、総合体育大会や健康マラソン大会等の各種大会を実施する。	1,350	1,350
433	留守家庭児童会子どもの読書環境整備事業費	生涯学習推進室	各留守家庭児童会における読書コーナーの充実を図るため、子どもたちに豊かな読書環境を提供し、読書活動を推進する。	2,000	-
434	旧東鳥取小学校及び周辺公共施設関係整備事業	生涯学習推進室	旧東鳥取小学校、東鳥取公民館、歴史資料展示室周辺の魅力あるまちづくりの検討に向け、隣接する民有地との境界確定を行う。	2,860	-
435	文化財保護啓発事業費（デジタル田園都市）	生涯学習推進室	文化財を活用した豊富な学習機会を提供するとともに啓発活動の強化を図るため、市条例に基づく指定文化財の史料や古写真をデジタル化し、誰もが自由に閲覧できる仕組みとして構築した文化財デジタルアーカイブを運用する。	528	-
436	文化センター・図書館改修事業費	生涯学習推進室	設置後30年を経過して老朽化しているサラダホール非常用自家発電機を更新するための設計業務を実施する。	10,571	-
437	旧東鳥取幼稚園改修事業費	生涯学習推進室	現在、歴史資料展示室として使用している旧東鳥取幼稚園の建物が老朽化しているため、展示物等を旧朝日幼稚園に保管し、建物の全部除却を行う。	27,119	-

No.	事務事業名	担当課名	事業概要	事業費（千円）	
				R 5 当初予算	R 4 当初予算
438	図書館運営費	図書館	図書館の運営や事業に対し、意見を述べる図書館協議会を開催する。また、図書館システムの保守管理を行う。	3,851	27,140
439	絵本で育む子どもとのふれあい事業費（図書館）	図書館	大阪府の新子育て支援交付金を活用し、子どもと絵本の出会いを目的とした「絵の本ひろば」事業や読みきかせ、おはなし会等を行うのに必要な図書を充実する。	1,200	2,723
440	文化センター・図書館運営費	図書館	これまで培ってきた文化センターと図書館の良さを継承しつつ、新たな形で複合施設としての魅力を発信し、市民の生涯学習、文化芸術の普及、振興を図るため、文化センターと図書館を指定管理者により一体的に運営する。	76,170	-
441	図書館子どもの読書環境整備事業費	図書館	子どもの読書環境を整備するため、図書館の資料の充実を図り、読書活動を推進する。	1,000	-
442	東鳥取公民館管理運営費	中央公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える日本語指導・人材育成のための阪南版社会教育士講座等を実施する。 身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	14,825	14,825
443	西鳥取公民館管理運営費	中央公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える子育て支援、障がい者理解、和太鼓普及のための講座・イベント等を実施する。 身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	16,922	16,922
444	尾崎公民館管理運営費	中央公民館	地域住民の学びと交流の拠点として、より豊かで文化的な生活を営むため、市民の学習ニーズに応える講座等の地域ニーズを取り入れた事業を実施する。 身近な生涯学習の場の提供を図るため、安全で適正な施設の維持管理を行う。	10,500	10,500
445	中央公民館管理運営費	中央公民館	市直営の中央公民館を設置し、市全域の生涯学習の推進、地区公民館の統括等を行う。	6,460	1,373
446	東鳥取公民館管理臨時対策事業費	中央公民館	電話設備更新工事により、適正な施設の維持管理を行う。	420	-
447	西鳥取公民館管理臨時対策事業費	中央公民館	地下防水工事、迫上げ装置復旧工事、放流ポンプ取替工事により、適正な施設の維持管理を行う。	1,371	-